

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	25,951,901	22,587,388	実質収支比率	6.5	9.1		
市町村名		富士吉田市		地方交付税種地	1-3		財源超過	×	歳出総額	25,107,444	21,565,767	経常収支比率	82.9	83.0		
							首都	×	歳入歳出差引	844,457	1,021,621	(※1)	(87.3)	(88.3)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	153,066	53,989	標準財政規模	10,703,942	10,665,302		
							実質収支	691,391	967,632	財政力指数	0.70	0.70				
人口		平成27年国調(人)	49,003	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-276,241	-30,027	公債費負担比率	10.0	10.2		
		平成22年国調(人)	50,619				過疎	×	積立金	4,251	3,230	健全化判断比率				
		増減率 (%)	-3.2				山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令02.01.01(人)	48,580	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	47,973	第1次	268	266	指数表選定	○	実質単年度収支	-271,990	-26,797	実質公債費比率	7.9	8.6		
		平31.01.01(人)	49,150		1.1	1.1					将来負担比率	29.0	34.9			
		うち日本人(人)	48,543	第2次	9,145	9,167						資金不足比率 (※4)				
		増減率 (%)	-1.2		37.4	37.1										
		うち日本人(%)	-1.2	第3次	15,047	15,273										
面積 (km ²)	121.74				61.5	61.8										
人口密度 (人/km ²)		403														
世帯数 (世帯)		18,091														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,764,133		16,470,613				
	市区町村長	1	8,500		一般職員	364	1,110,564	3,051	うち公的資金	15,689,428		15,153,099				
	副市区町村長	2	6,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,396,200		1,257,979				
	教育長	1	5,900		うち技能労務職員	3	10,284	3,428	収益事業収入	-		-				
	議会議長	1	4,000		教育公務員	16	59,420	3,714	土地開発基金現在高	1,709,136		1,708,995				
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	4,711,125		4,222,874			
	議会議員	18	3,600		合計	380	1,169,984	3,079		減債基金	2,686		2,686			
					ラスバイレス指数		98.8			その他特定目的基金	3,354,616		2,649,717			
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(10)	富士五湖広域行政事務組合一般会計	(20)	富士吉田市スポーツ協会					
(2)	看護専門学校特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	市立病院事業会計			(11)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計	(21)	富士吉田市土地開発公社					
		(5)	介護予防支援事業特別会計					(12)	富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖苑特別会計	(22)	ふじやまビール					
		(6)	後期高齢者医療特別会計					(13)	富士吉田外二ヶ村恩賜県有財産保護組合一般会計	(23)	ふじよしだ定住促進センター					
								(14)	山梨県市町村総合事務組合一般会計	(24)	エフエム富士五湖					
								(15)	山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計							
								(16)	山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計							
								(17)	山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業費特別会計							
								(18)	山梨県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計							
								(19)	山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,729,655	25.9	6,543,428	61.4	普通税	6,492,687	96.5	64,416	
地方譲与税	132,082	0.5	132,082	1.2	法定普通税	6,492,687	96.5	64,416	
利子割交付金	5,457	0.0	5,457	0.1	市町村民税	3,158,758	46.9	64,416	
配当割交付金	25,813	0.1	25,813	0.2	個人均等割	90,091	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,720	0.1	16,720	0.2	所得割	2,577,496	38.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	166,039	2.5	-	
地方消費税交付金	933,511	3.6	933,511	8.8	法人税割	325,132	4.8	64,416	
ゴルフ場利用税交付金	3,941	0.0	3,941	0.0	固定資産税	2,794,086	41.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,780,559	41.3	-	
自動車取得税交付金	24,349	0.1	24,349	0.2	軽自動車税	160,244	2.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	379,599	5.6	-	
自動車税環境性能割交付金	5,124	0.0	5,124	0.0	釐産税	-	-	-	
地方特例交付金等	135,606	0.5	135,606	1.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	31,701	0.1	31,701	0.3	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,032	0.0	3,032	0.0	目的税	236,968	3.5	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,224	0.0	1,224	0.0	法定目的税	236,968	3.5	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	99,649	0.4	99,649	0.9	入湯税	50,741	0.8	-	
地方交付税	3,019,648	11.6	2,503,708	23.5	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,503,708	9.6	2,503,708	23.5	都市計画税	186,227	2.8	-	
特別交付税	515,940	2.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
（一般財源計）	11,031,906	42.5	10,329,739	96.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,214	0.0	7,214	0.1	合計	6,729,655	100.0	64,416	
分担金・負担金	643,460	2.5	-	-					
使用料	317,192	1.2	13,319	0.1					
手数料	174,005	0.7	-	-					
国庫支出金	3,303,350	12.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	160,428	0.6	160,428	1.5					
都道府県支出金	1,183,198	4.6	-	-					
財産収入	290,434	1.1	56,386	0.5					
寄附金	3,367,413	13.0	-	-					
繰入金	844,711	3.3	-	-					
繰越金	537,621	2.1	-	-					
諸収入	1,505,369	5.8	87,981	0.8					
地方債	2,585,600	10.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	559,900	2.2	-	-					
歳入合計	25,951,901	100.0	10,655,067	100.0					
					（令和元年） （現行） （年）				
					合計	99.4	96.8	99.4	96.5
					市町村民税	99.5	98.0	99.5	97.8
					純固定資産税	99.3	95.2	99.3	94.7
					公営事業等への繰出				
					国民健康保険事業会計の状況				
					合計	3,171,161	実質収支	63,547	
					病院	792,858	再差引収支	35,600	
					下水道	600,250	加入世帯数（世帯）	6,455	
					上水道	115,713	被保険者数（人）	10,459	
					工業用水道	-	被保険者 1人当り 保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	113	
					国民健康保険	428,584			
					その他	1,233,756		350	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等		
議会費	205,802	0.8	-	205,802		
総務費	6,143,819	24.5	333,827	3,500,347		
民生費	6,205,352	24.7	44,260	3,079,377		
衛生費	4,007,340	16.0	1,044,421	1,821,352		
労働費	33,894	0.1	-	17,678		
農林水産業費	301,179	1.2	72,993	142,574		
商工費	398,092	1.6	4,903	156,866		
土木費	3,391,489	13.5	2,054,985	1,095,308		
消防費	983,352	3.9	104,858	891,589		
教育費	2,040,852	8.1	361,920	674,484		
災害復旧費	19,623	0.1	-	2,968		
公債費	1,376,650	5.5	-	1,376,449		
諸支出金	-	-	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-		
歳出合計	25,107,444	100.0	4,022,167	12,964,794		
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	7,959,343	31.7	5,213,067	5,205,796	46.4	
人件費	3,063,842	12.2	2,900,913	2,896,644	25.8	
うち職員給	2,049,946	8.2	1,934,408	-	-	
扶助費	3,518,851	14.0	935,705	932,703	8.3	
公債費	1,376,650	5.5	1,376,449	1,376,449	12.3	
元利償還金	1,376,549	5.5	1,376,348	1,376,348	12.3	
内訳	うち元金	1,292,080	5.1	1,291,938	1,291,938	11.5
	うち利子	84,469	0.3	84,410	84,410	0.8
	一時借入金利子	101	0.0	101	101	0.0
その他の経費	13,106,311	52.2	7,117,473	4,091,340	36.5	
物件費	5,942,649	23.7	2,451,484	1,029,652	9.2	
維持補修費	426,231	1.7	26,561	26,397	0.2	
補助費等	2,904,529	11.6	2,537,558	1,571,538	14.0	
うち一部事務組合負担金	799,347	3.2	793,168	714,777	6.4	
繰出金	2,262,590	9.0	1,962,617	1,446,953	12.9	
積立金	1,553,512	6.2	122,453	-	-	
投資・出資金・貸付金	16,800	0.1	16,800	16,800	0.1	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	4,041,790	16.1	634,254	-	-	
うち人件費	96,465	0.4	73,092	-	-	
内訳	普通建設事業費	4,022,167	16.0	631,286	-	-
	うち補助	2,349,099	9.4	123,942	-	-
	うち単独	1,669,051	6.6	503,327	-	-
	災害復旧事業費	19,623	0.1	2,968	-	-
	失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,107,444	100.0	12,964,794	-	-	

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	25,912	25,068	844	691	845	17,764	
2 看護専門学校特別会計	212	212	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				691			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	5,433	5,372	61	61	429	-	-	-	
2 介護保険特別会計	4,145	4,123	22	22	591	-	-	-	
3 介護予防支援事業特別会計	14	14	-	-	9	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	1,003	1,003	-	-	146	-	-	-	
5 水道事業会計	706	616	90	640	112	3,252	100	-	法適用企業
6 市立病院事業会計	7,764	7,917	▲ 153	1,857	793	3,268	235	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	1,178	1,178	-	-	600	5,094	479	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				2,579					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 富士五湖広域行政事務組合一般会計	2,762	2,741	21	21	913	170	71	
2 富士五湖広域行政事務組合富士五湖ふるさと振興整備事業特別会計	1,019	1,019	0	0	-	-	-	
3 富士五湖広域行政事務組合富士五湖聖岳特別会計	97	95	2	2	-	-	-	
4 富士吉田外二ヶ村恩賜農有財産保護組合一般会計	3,390	3,319	71	71	-	-	-	
5 山梨県市町村総合事務組合一般会計	4,635	4,629	6	6	62	-	-	
6 山梨県市町村総合事務組合行政手続の電子化事業特別会計	380	375	5	5	8	-	-	
7 山梨県市町村総合事務組合一般廃棄物最終処分場事業特別会計	476	449	27	27	-	4,048	169	
8 山梨県市町村総合事務組合入札参加資格審査事業特別会計	10	8	2	2	-	-	-	
9 山梨県市町村総合事務組合交通安全災害共済事業特別会計	54	52	2	2	-	-	-	
10 山梨県後期高齢者医療広域連合一般会計	558	540	18	18	-	-	-	
11 山梨県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	105,567	104,756	811	811	353	-	-	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金		1,679,104	1,374,716	1,376,549	14.7
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金		833,020	802,838	814,057	8.7
利 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23,320	23,402	21,844	0.2
償還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-
金 一時借入金の利子		-	-	-	-
合計		(A) 2,535,444	2,200,956	2,212,450	
内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) 321,493	167,498	150,836		
標準財政規模	(C) 10,743,354	10,665,302	10,703,942		
算入公債費等の額	(D) 1,408,570	1,343,969	1,320,291		
	(C)-(D) 9,334,784	9,321,333	9,383,651		
実質公債費比率	(単年度)	8.6	7.4	7.9	
	$\frac{((A)-((B)+(D)))}{((C)-(D))} \times 100$	9.3	8.6	7.9	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）																															
区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	内訳		平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比																				
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	15,973,015	16,470,613	17,764,133	189.3	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-																				
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-																				
	公営企業債等繰入見込額	9,089,327	8,490,597	7,770,603	82.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等負担等見込額	233,495	273,435	240,211	2.6		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-																				
	退職手当負担見込額	2,845,237	2,704,189	2,665,333	28.4		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-																				
	設立法人等の負債額等負担見込額	1,194,620	1,127,432	1,082,154	11.5		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-																				
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-																				
	連結実質赤字額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-																				
	合計	(E)	29,335,694	29,066,266	29,522,434			その他上記に準ずるもの	-	-	-	-																			
充当可能財源等	充当可能基金	7,355,419	8,509,433	9,782,957	104.3	企業債等繰入見込額	下水道事業特別会計	4,990,255	4,783,768	4,543,435	48.4																				
	充当可能特定歳入	2,726,564	2,637,308	2,592,361	27.6		市立病院事業会計	2,650,068	2,451,794	2,254,841	24.0																				
	基準財政需要額算入見込額	14,982,147	14,660,913	14,420,378	153.7		水道事業会計	1,449,004	1,255,035	972,327	10.4																				
	合計	(F)	25,064,130	25,807,654	26,795,696			介護保険特別会計	-	-	-	-																			
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		45.7	34.9	29.0			その他の会計	-	-	-	-																				
<table><tr><th>健全化判断比率</th><th>令和元年度</th><th>早期健全化基準</th><th>財政再生基準</th></tr><tr><td>実質赤字比率</td><td>-</td><td>13.22</td><td>20.00</td></tr><tr><td>連結実質赤字比率</td><td>-</td><td>18.22</td><td>30.00</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>7.9</td><td>25.0</td><td>35.0</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>29.0</td><td>350.0</td><td></td></tr></table>						健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質赤字比率	-	13.22	20.00	連結実質赤字比率	-	18.22	30.00	実質公債費比率	7.9	25.0	35.0	将来負担比率	29.0	350.0		公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
						健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準																						
						実質赤字比率	-	13.22	20.00																						
						連結実質赤字比率	-	18.22	30.00																						
						実質公債費比率	7.9	25.0	35.0																						
将来負担比率	29.0	350.0																													
土地開発公社に係る将来負担額	1,194,620	1,127,432	1,082,154	11.5																											
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-																											
その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-																											
	-	-	-	-																											

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

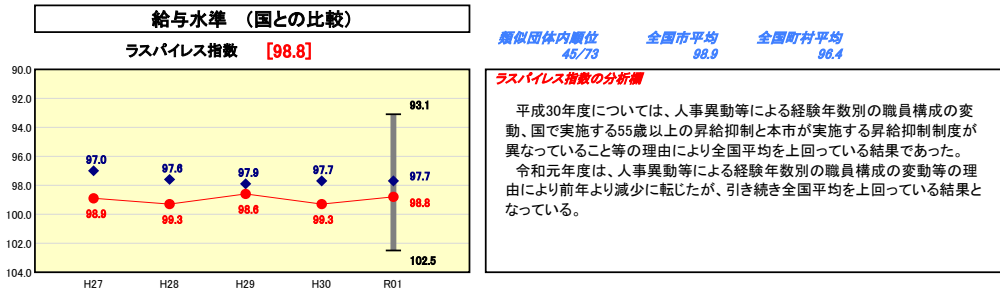
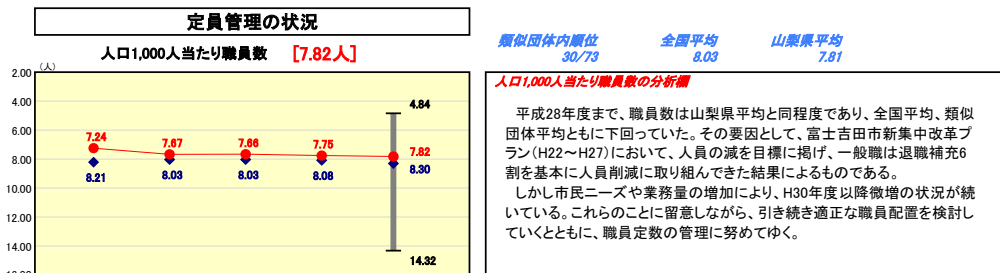
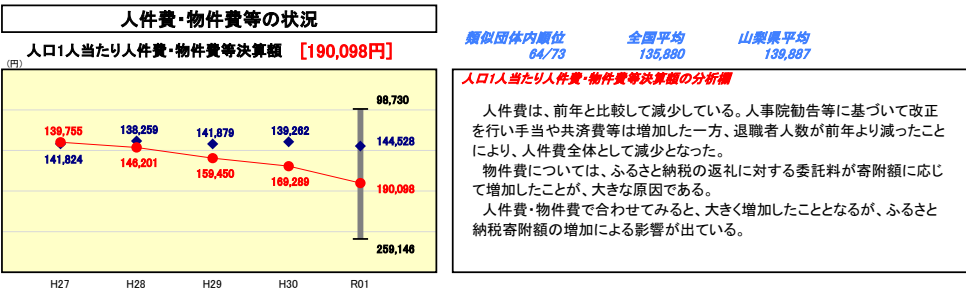
令和元年度

山梨県富士吉田市

※市町村類型とは、人口および産業集積度により全国の市町村を350グループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和2年度中にも市町村合併した団体で、合併前の団体ごととの決算に負担（実費・公債費又は将来負担比率を算出していない団体）については、グラフを表現しない。
※充当可能財源等が市町村財政を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表現しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

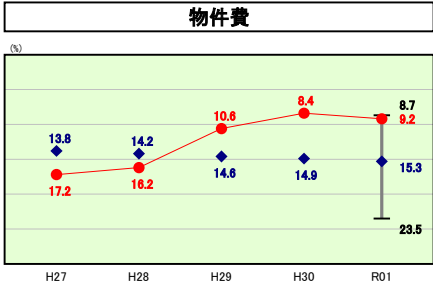
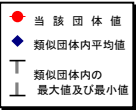
経常収支比率の分析

人	口	48,580	人(R2.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%					
う	ち	日	本	人	47,973	人(R2.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%
面	積	121.74	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.9	%				
歳	入	総	額	25,951,901	千円	将	来	負	担	比	率	29.0	%			
歳	出	総	額	25,107,444	千円	市	町	村	類	型	H27	I-2	H28	I-2	H29	I-2
実	質	収	支	691,391	千円	(	年	度	毎	)	H30	I-2	R01	I-2		
標	準	財	政	規	模	10,703,942	千円									
地	方	債	現	在	高	17,764,133	千円									

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

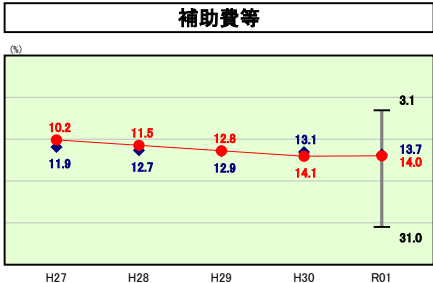


類似団体内順位 2/73 全国平均 15.0 山梨県平均 13.9

物件費の分析欄

平成29年度以降から大きく改善している要因として、ふるさと納税寄附や繰入金等の充当財源が増えたことにより、大幅に改善された。

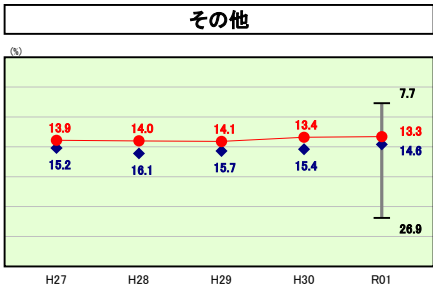
令和元年度も前年度より下がったものの、全国平均及び類似団体平均を下回ることとなった。



類似団体内順位 43/73 全国平均 10.3 山梨県平均 14.8

補助費等の分析欄

広域行政事務組合への負担金の増加により、金額が昨年より増加となった。特に一部事務組合に対する補助費等に充当した一般財源の金額が前年度よりも増えたため、前年に近いポイントとなった。

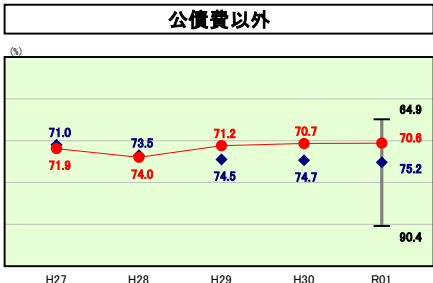


類似団体内順位 30/73 全国平均 13.1 山梨県平均 12.9

その他の分析欄

繰出金は、前年度より増加となっている。企業会計で負担している退職予定者負担金事業といった部分が重なったためによる。他にも、介護保険や後期高齢者医療保険の特別会計に係る繰出金が増加している。

積立金は、ふるさと納税寄附の増加における基金の積立額の増加によるもの。

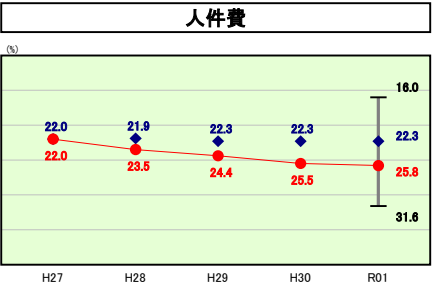


類似団体内順位 14/73 全国平均 77.1 山梨県平均 72.7

公債費以外の分析欄

公債費以外に係る経常収支比率は、経常的経費に対する「ふるさと納税寄附金」の充当により減となっている。そのため、昨年と同様な比率となった。

今後においても、人件費関係経費全体の抑制や、扶助費における給付事業の資格審査等の適正化・各種事業の見直し等を進める中で人件費・扶助費等の上昇を抑えるように引き続き努める。

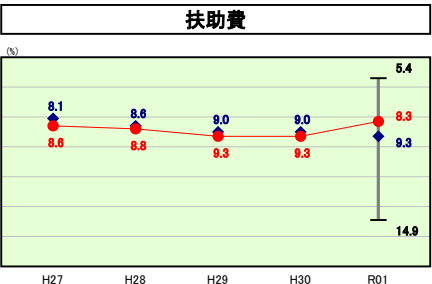


類似団体内順位 58/73 全国平均 25.6 山梨県平均 21.6

人件費の分析欄

人件費は削減したものの、充当した一般財源の割合が前年よりも、高かったため、昨年より0.3ポイント高くなっている。

これは、市民サービスに関連する事業の財源はなるべく特定財源を活用して、人件費といった類の経費には一般財源を活用したということによる表れである。

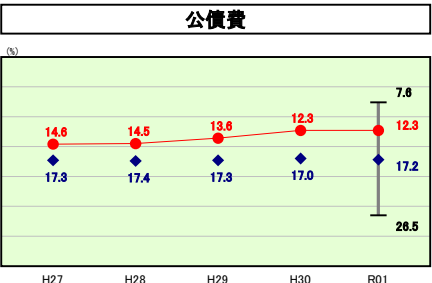


類似団体内順位 20/73 全国平均 13.1 山梨県平均 9.5

扶助費の分析欄

昨年度に比べ、介護給付や保育施設給付の増により増加している。

一方、ふるさと納税や防衛施設の交付金を活用することにより、前年よりも充当一般財源が減少したため、1ポイントの改善につながった。



類似団体内順位 6/73 全国平均 16.5 山梨県平均 16.5

公債費の分析欄

ごみ処理施設建設時における償還がH30までに大半が終わったため、公債費は前年と比較して、横ばい程度であった。

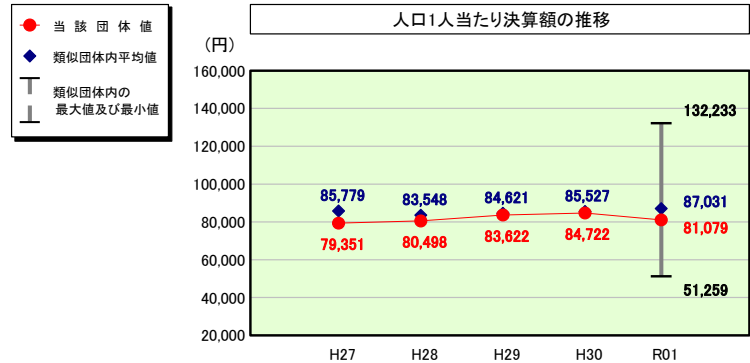
今後は、直近の大規模事業(ごみ処理施設長寿命化事業・上吉田地区市営住宅建替事業など)の据置期間が終了することにより、公債費の増加が見込まれるため、引き続き健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

山梨県富士吉田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

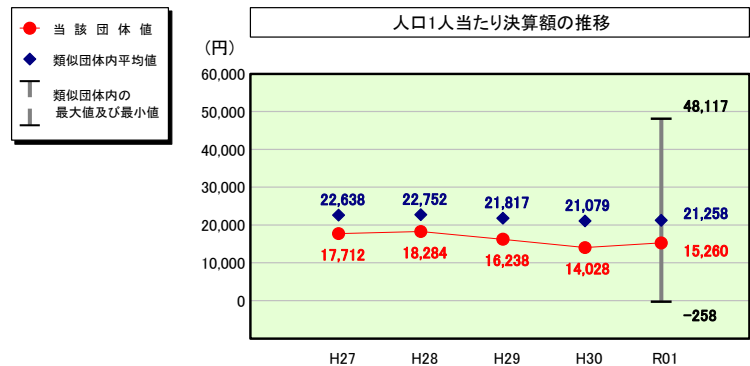
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,063,842	63,068	70,630	▲ 10.7
賃金 (物件費)	513,012	10,560	8,333	26.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	225,882	4,650	8,447	▲ 45.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	174,618	3,594	1,002	258.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	159,211	3,277	2,952	11.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	96,465	1,986	1,842	7.8
▲退職金	▲ 294,212	▲ 6,056	▲ 6,186	▲ 2.1
合計	3,938,818	81,079	87,031	▲ 6.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.82	8.30	▲ 0.48
ラスパイレス指数	98.8	97.7	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

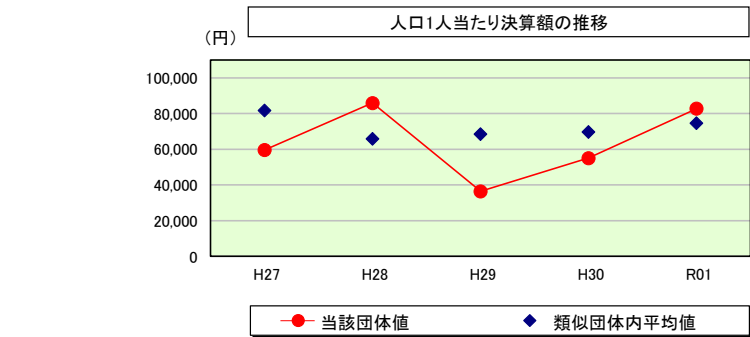


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,376,549	28,336	50,496	▲ 43.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	814,057	16,757	19,688	▲ 14.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,844	450	2,838	▲ 84.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	486	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 150,836	▲ 3,105	▲ 4,320	▲ 28.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,320,291	▲ 27,178	▲ 47,973	▲ 43.3
合計	741,323	15,260	21,258	▲ 28.2

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	3,006,974	59,608	▲ 36.2	81,768	41.1	▲ 77.3
うち単独分	1,957,014	38,794	▲ 24.5	37,917	29.3	▲ 53.8
H28	4,300,626	85,933	44.2	65,876	▲ 19.4	63.6
うち単独分	2,877,680	57,501	48.2	36,484	▲ 3.8	52.0
H29	1,808,395	36,461	▲ 57.6	68,468	3.9	▲ 61.5
うち単独分	1,217,175	24,541	▲ 57.3	34,140	▲ 6.4	▲ 50.9
H30	2,704,170	55,019	50.9	69,729	1.8	49.1
うち単独分	1,107,101	22,525	▲ 8.2	38,908	14.0	▲ 22.2
R01	4,022,167	82,795	50.5	74,581	7.0	43.5
うち単独分	1,669,051	34,357	52.5	41,563	6.8	45.7
過去5年間平均	3,168,466	63,963	10.4	72,084	6.9	3.5
うち単独分	1,765,604	35,544	2.1	37,802	8.0	▲ 5.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

山梨県富士吉田市

人口	48,580人(※2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	47,973人(※2.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯数	121,744世帯	実質公債費比率	7.9%
世帯総額	25,951,901千円	将来負担比率	29.0%
世帯総額	25,107,444千円	市町村類型	H27 I-2 H28 I-2 H29 I-2 H30 I-2
実質収支	691,391千円	(年度毎)	
標準財政規模	10,703,942千円		
地方債現在高	17,764,133千円		

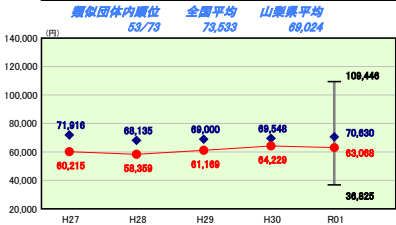


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

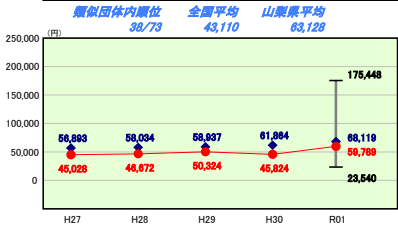
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

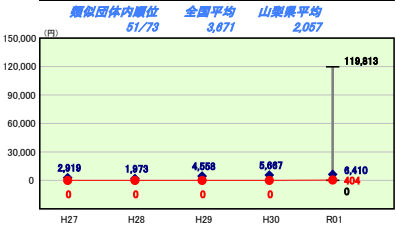
人件費



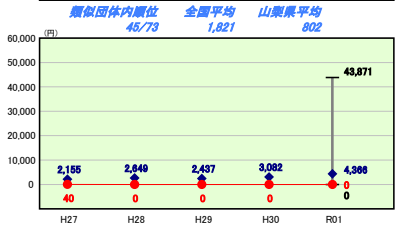
補助費等



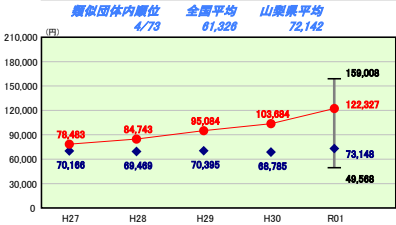
災害復旧事業費



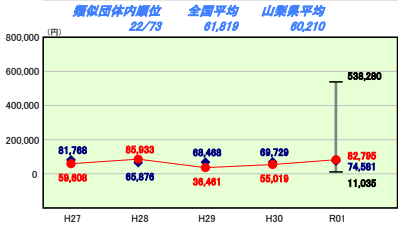
投資及び出資金



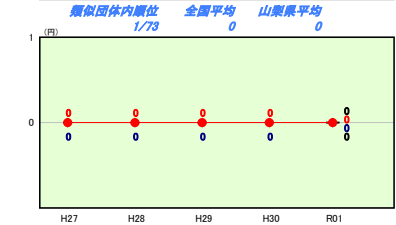
物件費



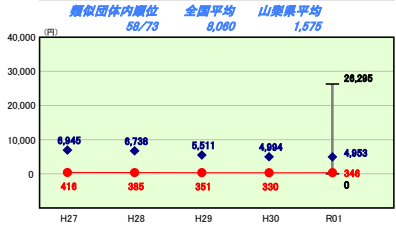
普通建設事業費



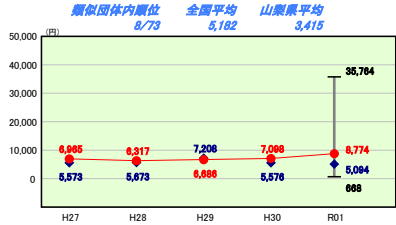
失業対策事業費



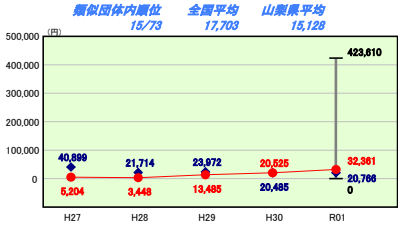
貸付金



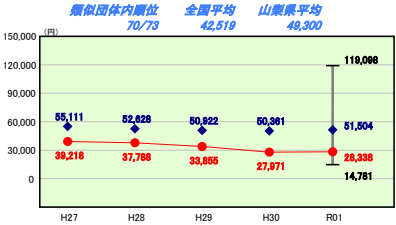
維持補修費



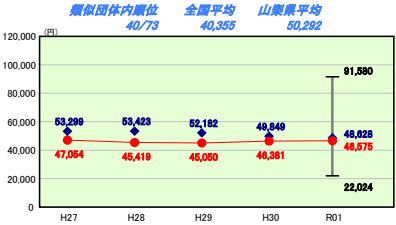
普通建設事業費(うち新規整備)



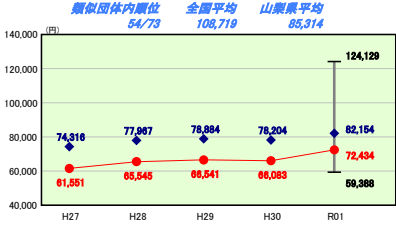
公債費



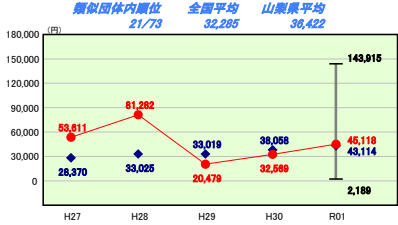
繰出金



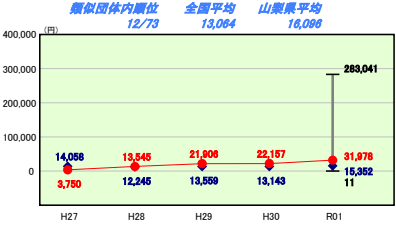
扶助費



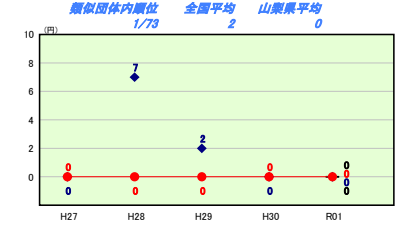
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析

物件費が年々上昇している。これは、注力して取り組んでいる「ふるさと寄附推進事業」の成果により、年々寄附額が増加しているため、返戻に伴う費用が増加していることによる影響である。
また、普通建設事業費についても、前年度より上回っている。これは、(仮称)富士の杜巡礼の郷公園整備事業、ごみ処理施設長寿命化事業、上吉田地区市営住宅建替事業といった大規模事業が重なっているため、前年よりも増加している。
補助費等の増加については、人口減少対策の取り組みとして行っている事業費の増加が原因となっている。
他にも、扶助費が増加しており、保育園無償化や年々増加している社会保障費が影響している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

山梨県富士吉田市

人	48,580人(R2.1.1現在)	実	質	字	比	率	-	%
うち日本人	47,973人(R2.1.1現在)	通	給	実	質	字	比	率
面	121.74㎡	実	得	公	債	費	比	率
数入総額	25,951,901千円	市	町	村	類	型	H27	I-2
出総額	25,107,444千円	(	年	度	毎	)	H30	I-2
実収支	691,391千円						H28	I-2
標準財政規模	10,703,942千円						R01	I-2
地方債現在高	17,764,133千円							

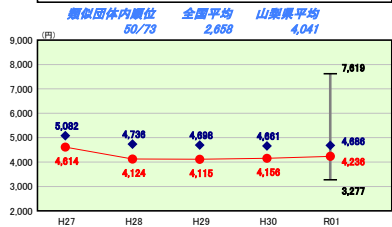


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

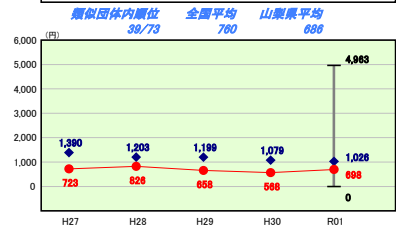
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

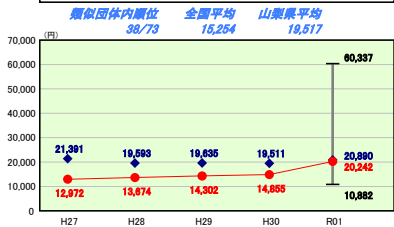
議会費



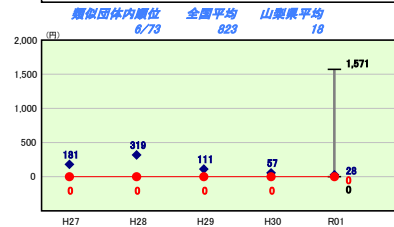
労働費



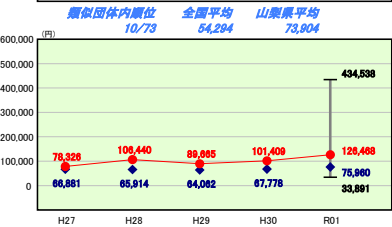
消防費



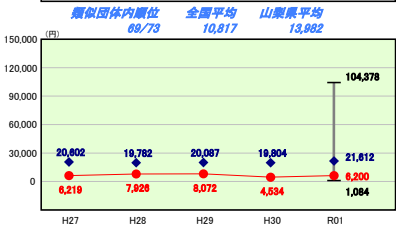
諸支出金



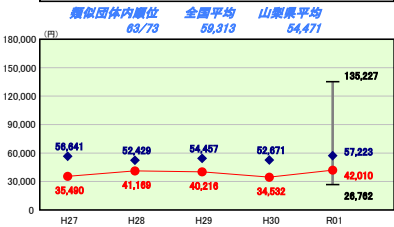
総務費



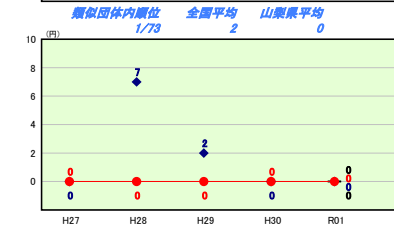
農林水産業費



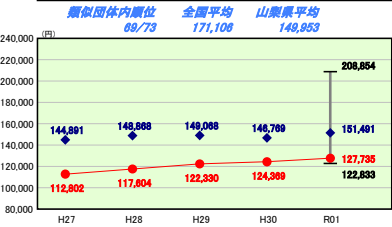
教育費



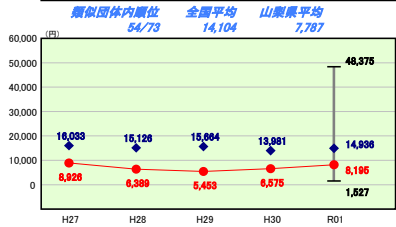
前年度繰上充用金



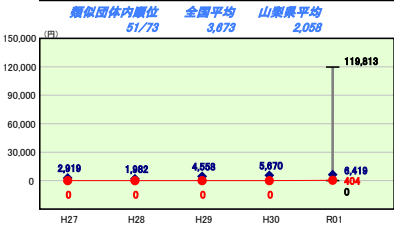
民生費



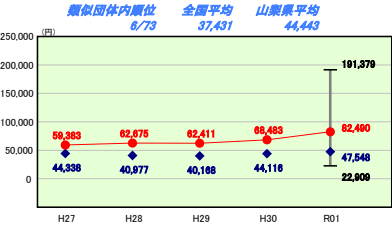
商工費



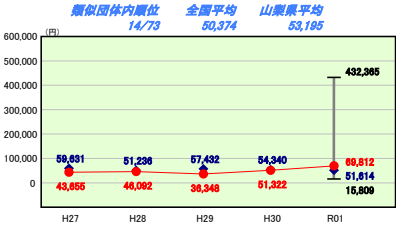
災害復旧費



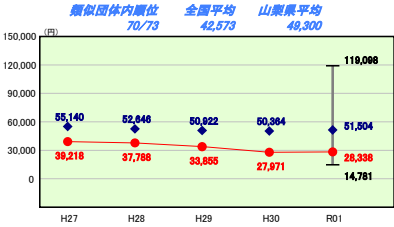
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析欄

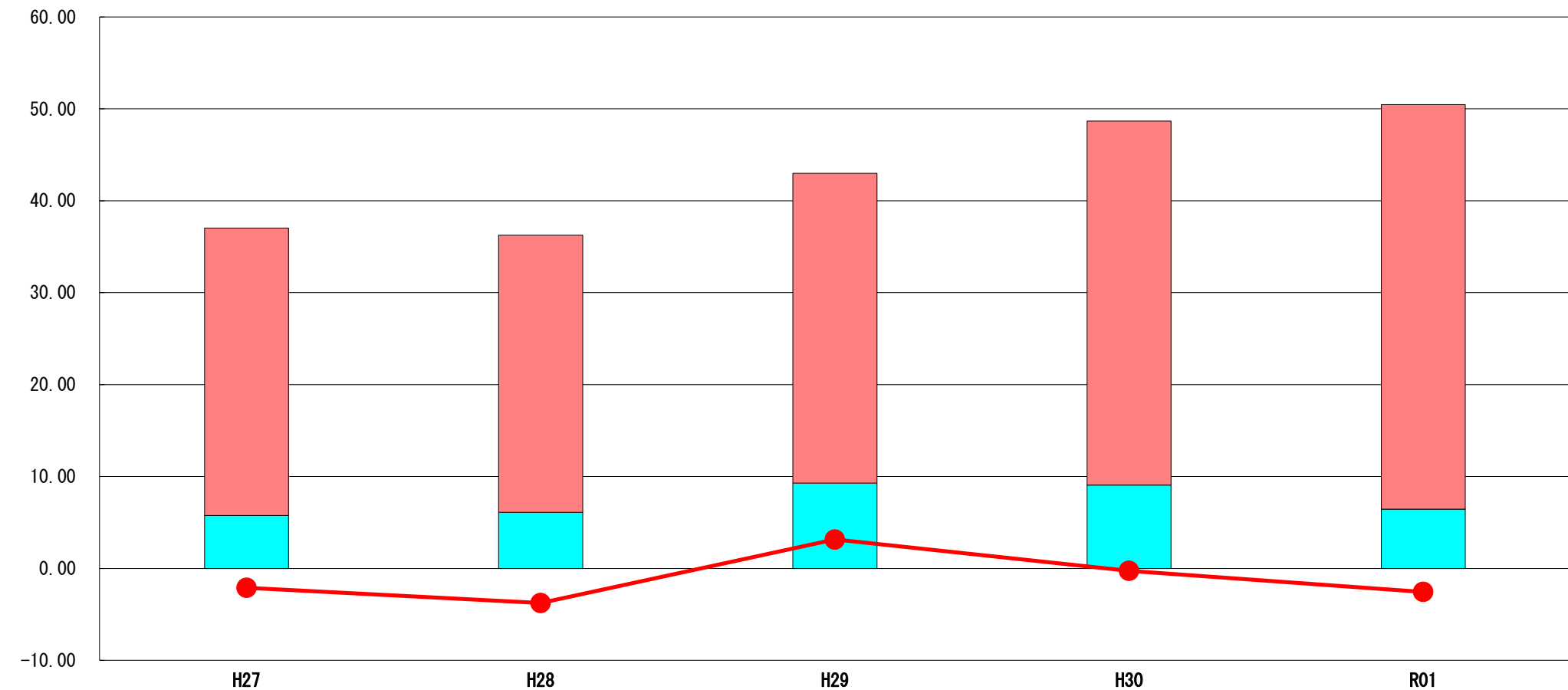
消防費については、緊急情報伝達システム整備工事により、大きく増額した。
衛生費については、ごみ処理施設長寿命化事業により、大きく増額した。
総務費については、ふるさと納税寄附の増加に伴って返礼経費も増加したため。
土木費については、上吉田地区市営住宅建替事業により増加した。
民生費については、幼児保育・教育の無償化の施策に伴い、増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和元年度

山梨県富士吉田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高		31.27	30.16	33.69	39.59	44.01
実質収支額		5.76	6.11	9.29	9.07	6.46
実質単年度収支		▲ 2.11	▲ 3.76	3.15	▲ 0.25	▲ 2.54

分析欄

歳入については、寄附金、国庫支出金、市債、地方交付税の順に大きく増加した。

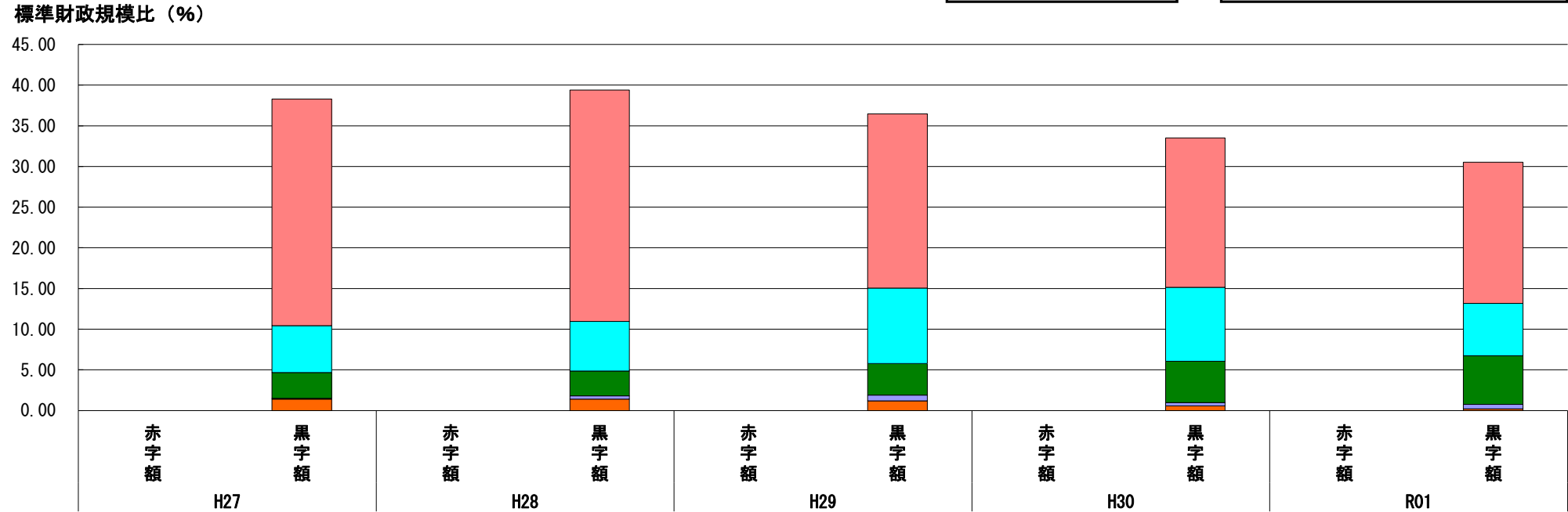
歳出については、総務費、土木費、衛生費、教育費の順に増加した。

ふるさと納税の恩恵を受け、財政調整基金を増やすことが出来ている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

山梨県富士吉田市



年度		H27	H28	H29	H30	R01
会計						
市立病院事業会計		27.87	28.43	21.41	18.36	17.34
一般会計		5.75	6.11	9.28	9.07	6.45
水道事業会計		3.18	3.06	3.88	5.09	5.97
国民健康保険特別会計		0.07	0.40	0.70	0.42	0.56
介護保険特別会計		1.42	1.40	1.20	0.56	0.20
看護専門学校特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護予防支援事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

一般会計およびすべての特別会計、事業会計において赤字額は生じていない。今後についても各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

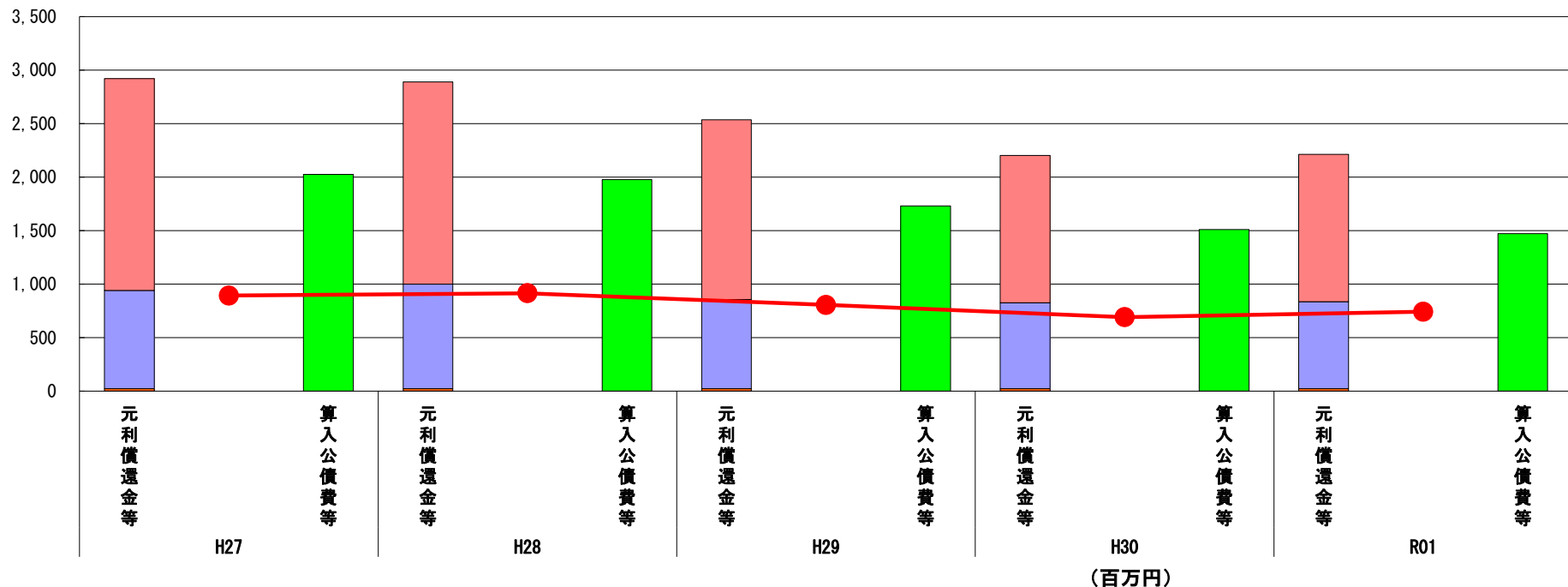
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県富士吉田市

（百万円）



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,978	1,891	1,679	1,375	1,377
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		918	976	833	803	814
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	23	23	23	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			2,026	1,975	1,730	1,510	1,471
(A) - (B)			893	915	805	691	742

分析欄

H29～R01年で、ごみ処理施設建設に係る償還が終了したため、H27と比較して元利償還金が6億ほど大きく減少した。

令和元年度では、過去5年の大規模事業の据置期間が終了したため、H30とR01の比較では、元利償還金は横ばいとなった。

今後も、直近の大規模事業の元金償還の据置期間が終了するに伴い、元利償還金等が増えていくことが見込まれるため、引き続き新規地方債発行の抑制に取り組み、財政運営の健全化に努めていく。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

年度		H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）					
	減債基金積立相当額					

分析欄

現在、積立は行っていない。今後の事業の状況や各種計画等の変更によっては、積立も検討していく。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

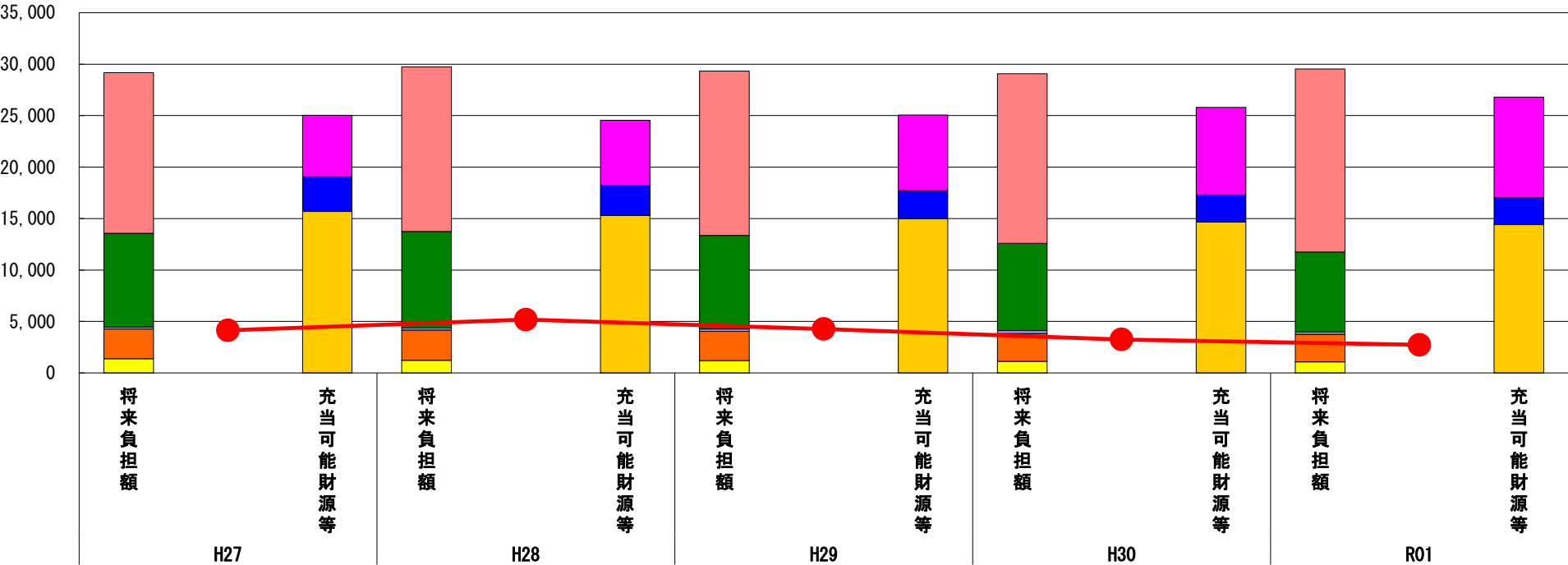
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

山梨県富士吉田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,606	16,006	15,973	16,471	17,764
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,093	9,356	9,089	8,491	7,771
	組合等負担等見込額		209	216	233	273	240
	退職手当負担見込額		2,877	2,928	2,845	2,704	2,665
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,382	1,235	1,195	1,127	1,082
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		5,970	6,320	7,355	8,509	9,783
	充当可能特定歳入		3,365	2,935	2,727	2,637	2,592
		基準財政需要額算入見込額	15,695	15,305	14,982	14,661	14,420
(A) - (B)		将来負担比率の分子	4,138	5,181	4,272	3,259	2,727

分析欄

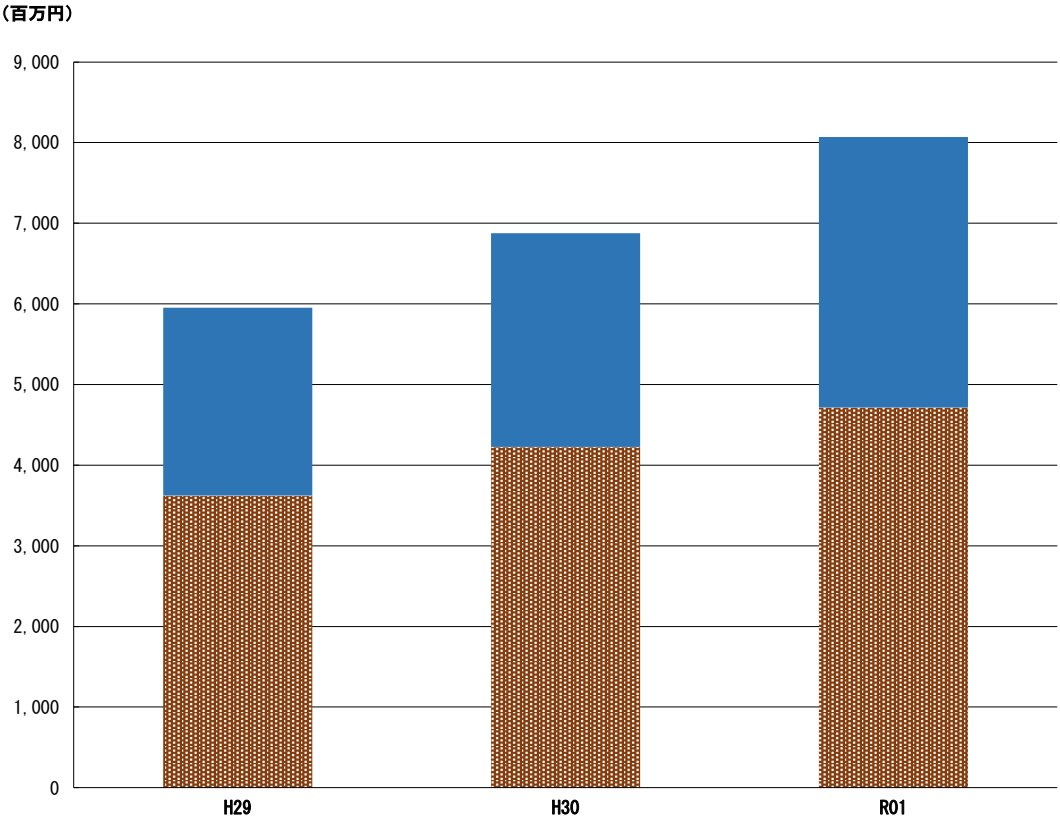
一般会計等に係る地方債残高は増えてきているものの、公営企業債等繰入見込額や退職手当見込額の減少もあり、増え方が和らいだ。ふるさと納税によるふるさと振興基金の増加といった充当可能財源が増加したことによる改善が大きな要因を占める。

近年は、財政規律を図るため新規の地方債発行額を公債費より下回るように取り組んだ結果、近年の数値を維持してきた。

引き続き、公共施設等の適切な維持管理を進めていく一方、将来の状況を見据えて統廃合も含めて検討を進めていく。また、長期的にかかる費用を施設ごとに算出していき、かかるコストの平準化も見据えてゆきながら財政規律をより良くしていく。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		H29	H30	R01
	財政調整基金	3,620	4,223	4,711
	減債基金	3	3	3
	その他特定目的基金	2,330	2,650	3,355
	ふるさと振興基金	733	790	1,236
	土地開発公社経営健全化基金	177	333	528
	公共施設整備基金	289	399	409
	教育文化振興基金	403	388	370
	地域福祉基金	318	321	318
基金残高合計		5,952	6,875	8,068

令和元年度	山梨県富士吉田市
基金全体 (増減理由) ふるさと納税が前年より10.67億増加したことが増加の大きな一因になっている。 その他、地方交付税や財産収入が前年度より増加したことも増加したことに繋がっている。 (今後の方針) その他特定目的基金については、各基金事業の計画に基づいて積立及び取崩を行っていく。 財政調整基金については、財政運営状況や市政施策の展開や効果の様子など、適宜状況を見て判断していく。	
財政調整基金 (増減理由) 地方交付税、ふるさと納税及び財産収入の増収により、平成30年度末残高より4.88億増加させることが出来た。 (今後の方針) 財政運営状況や第6次富士吉田市総合計画を基本とした各施策の取組状況、市民生活や地域社会の状態などあらゆる観点から総合的に考慮し、各事業の展開の財源に検討していく。	
減債基金 (増減理由) 増減なし。 (今後の方針) 積立予定なし。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 魅力ある地域づくりを推進するための基金 土地開発公社が市に代わって先行取得した土地を買い取るための基金 公共用に供する土地取得及び施設の建設整備基金 教育施設の建設及び文化振興の基金 住民が主体となっていく福祉活動の基金 (増減理由) ふるさとの税寄付額の増加に伴い、ふるさと振興基金が平成30年度末の7.90億から令和元年度末の12.36億に増加した。 土地開発公社経営健全化基金以下は、各基金事業の計画に則った積立及び取崩を行った残高になる。 (今後の方針) 各基金事業の計画に則って進めていく。 事業の計画において、各種状況を見ながら計画修正も検討しつつ、基金の活用及び効果の拡大が図れるよう取り組んでいく。	